

中小企業の半数近く、小企業の4社に1社で 3年後の業況が「良くなる」見通し

～企業規模別景況見通しに関する調査結果～

- 現在(2014年12月)と比べた3年後の自社の業況について、中小企業(従業員20人以上)では「良くなる」と回答した企業割合が46.8%となり、「悪くなる」と回答した企業割合(17.7%)を上回った。一方、小企業(従業員20人未満)では「良くなる」と回答した企業割合が25.2%となり、「悪くなる」と回答した企業割合(38.6%)を下回った。
- 業種別にみると、中小企業、小企業ともに、製造業が非製造業に比べて「良くなる」と回答した企業割合が高くなっている。とりわけ、製造業のうち「金属・機械」では、小企業においても「良くなる」と回答した企業割合(35.3%)が「悪くなる」と回答した企業割合(26.5%)を上回っている。
- 地域別にみると、中小企業、小企業ともに、三大都市圏が三大都市圏以外に比べて「良くなる」と回答した企業割合が高くなっている。
- 3年後の業況を考えるうえで影響が大きい項目をみると、「原材料価格の動向」と回答した企業割合が、中小企業、小企業ともに5割を超えている。「雇用情勢、人材確保」「為替の動向」などでは、中小企業の回答割合が小企業に比べて高くなり、「消費税率の引き上げ」「人口減少、高齢化」「所在地周辺地域の景気」などの項目では、小企業が中小企業に比べ高くなっている。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:葛貫(つづらぬき)、清野)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:渡辺、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

【中 小 企 業】

【小 企 業】

調 査 時 点 2014年12月中旬

調 査 対 象 当公庫取引先（原則従業員20人以上） 12,920 企業

当公庫取引先（原則従業者20人未満） 10,000 企業

有 効 回 答 数 5,303 企業 [回答率 41.0 %]

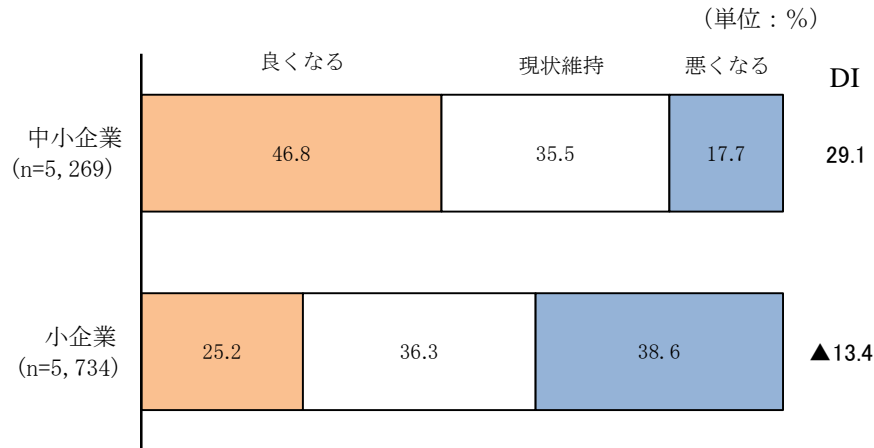
5,970 企業 [回答率 59.7 %]

< 業 種 構 成 >

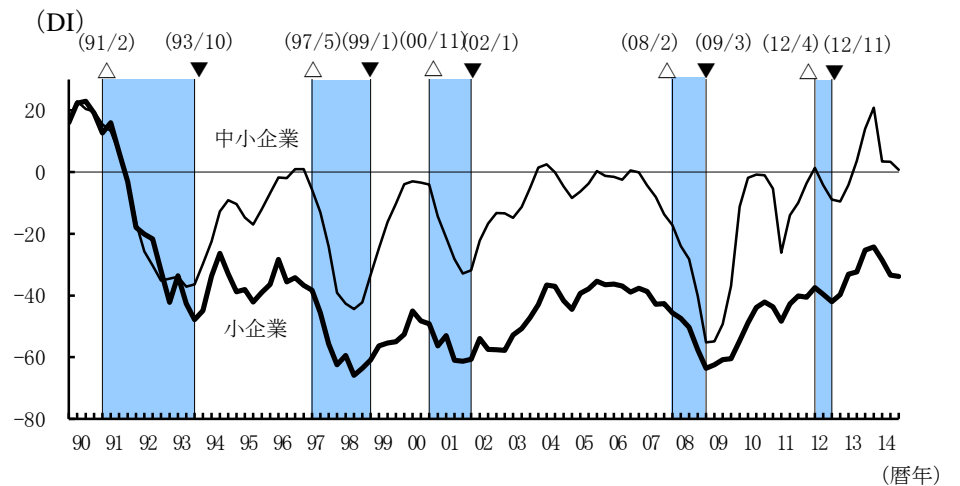
	調 査 対 象			有 効 回 答 数			調 査 対 象			有 効 回 答 数		
製 造 業	5,247 企業	2,246 企業	(構成比 42.4 %)	製 造 業	1,500 企業	967 企業	(構成比 16.2 %)					
鉱 業	24 企業	9 企業	(同 0.2 %)	建 設 業	1,100 企業	698 企業	(同 11.7 %)					
建 設 業	1,009 企業	489 企業	(同 9.2 %)	運 輸 業	190 企業	112 企業	(同 1.9 %)					
運送業(除水運)	668 企業	264 企業	(同 5.0 %)	情 報 通 信 業	160 企業	92 企業	(同 1.5 %)					
水 運 業	156 企業	57 企業	(同 1.1 %)	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	1,800 企業	974 企業	(同 16.3 %)					
倉 庫 業	68 企業	40 企業	(同 0.8 %)	卸 売 業	800 企業	507 企業	(同 8.5 %)					
情 報 通 信 業	254 企業	86 企業	(同 1.6 %)	小 売 業	2,450 企業	1,395 企業	(同 23.4 %)					
ガ ス 供 給 業	11 企業	5 企業	(同 0.1 %)	サ ー ビ ス 業	2,000 企業	1,225 企業	(同 20.5 %)					
不 動 産 業	915 企業	311 企業	(同 5.9 %)									
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	450 企業	147 企業	(同 2.8 %)									
卸 売 業	1,931 企業	819 企業	(同 15.4 %)									
小 売 業	1,002 企業	366 企業	(同 6.9 %)									
サ ー ビ ス 業	1,185 企業	464 企業	(同 8.7 %)									

- 現在（2014年12月）と比べた3年後の自社の業況について、中小企業では「良くなる」と回答した企業割合が46.8%、「現状維持」が35.5%、「悪くなる」が17.7%となり、「良くなる」と回答した企業割合が「悪くなる」を29.1ポイント上回った。
- 一方、小企業では「良くなる」と回答した企業割合が25.2%、「現状維持」が36.3%、「悪くなる」が38.6%となり、「良くなる」と回答した企業割合が「悪くなる」を13.4ポイント下回った。

図－1 3年後の業況（全業種計）



(参考) 「全国中小企業動向調査」における
中小企業と小企業の業況判断DIの推移

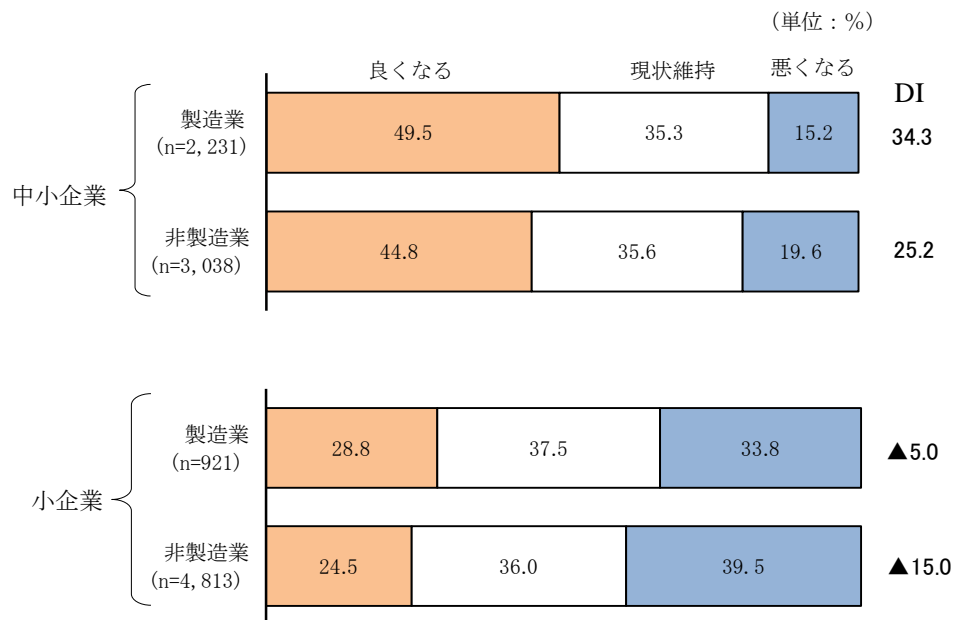


- (注) 1 現在（2014年12月）と比べた3年後の自社の業況について尋ねたもの。
 2 DIは、「良くなる」企業割合－「悪くなる」企業割合。
 3 回答割合は四捨五入で表記しているため、合計が100にならない場合がある。

- (注) 1 小企業の業況判断DIは、自社の業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合。
 2 中小企業の業況判断DIは、自社の業況が前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整済）。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

- 業種別にみると、中小企業、小企業ともに、製造業が非製造業に比べて「良くなる」と回答した企業割合が高くなっている。
- 製造業を詳しくみると、「金属・機械」では中小企業、小企業ともに、「良くなる」と回答した企業割合が「悪くなる」と回答した企業割合を上回っている。
- 非製造業を詳しくみると、「情報通信業」で中小企業、小企業ともに、「良くなる」と回答した企業割合が最も高く、「悪くなる」と回答した企業割合を上回っている。

図-2 3年後の業況
(製造業・非製造業)



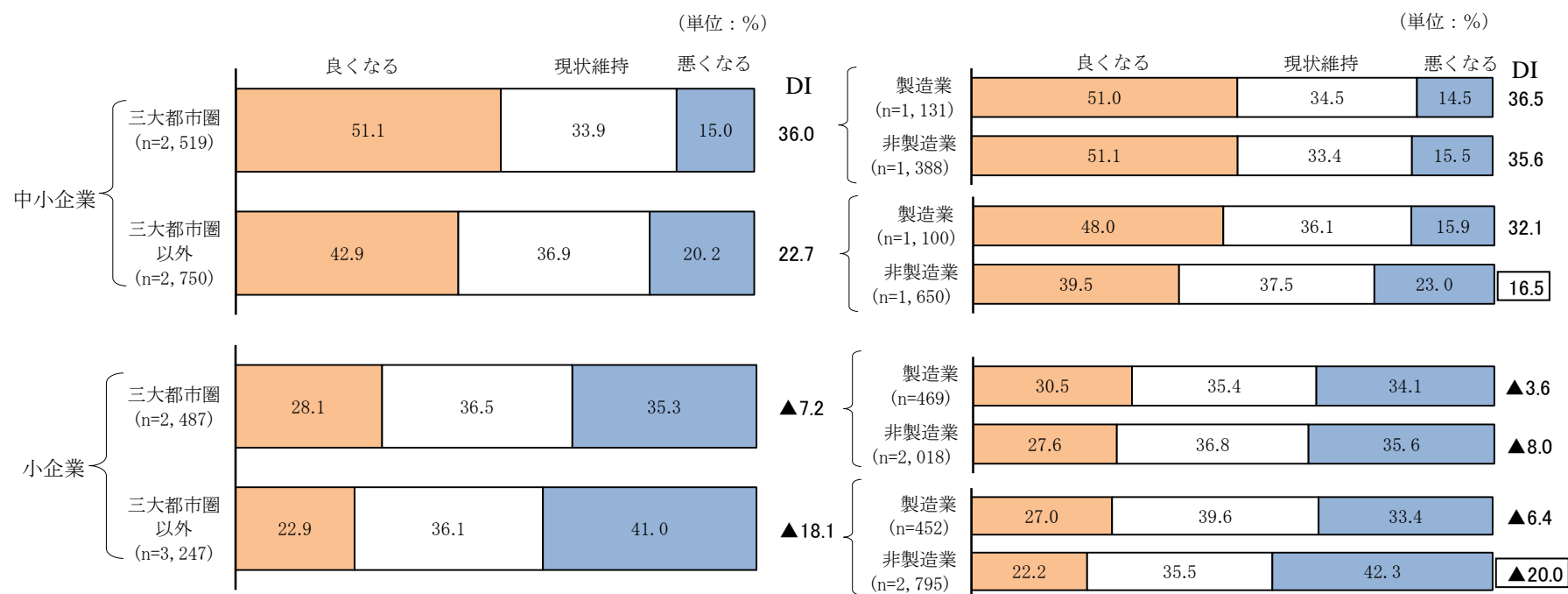
(注) 図-1の(注)に同じ。

表 3年後の業況 (業種別内訳)

業種	良くなる	現状維持	悪くなる	DI
中小企業 製造業	49.5	35.3	15.2	34.3
金属・機械	50.8	35.9	13.3	37.5
その他製造	48.3	34.7	17.0	31.3
中小企業 非製造業	44.8	35.6	19.6	25.2
建設業、不動産業	43.4	38.6	18.0	25.4
運送業、水運業、倉庫業	40.2	42.5	17.3	22.9
情報通信業	57.0	34.9	8.1	48.8
宿泊・飲食サービス業	50.3	31.0	18.6	31.7
卸売業	44.3	35.1	20.7	23.6
小売業	43.3	29.8	27.0	16.3
サービス業	50.0	32.1	17.9	32.1
小企業 製造業	28.8	37.5	33.8	▲5.0
金属・機械	35.3	38.2	26.5	8.8
その他製造	24.7	37.0	38.2	▲13.5
小企業 非製造業	24.5	36.0	39.5	▲15.0
建設業	26.0	48.4	25.6	0.4
運輸業	25.0	40.7	34.3	▲9.3
情報通信業	36.7	35.6	27.8	8.9
飲食店・宿泊業	26.8	37.0	36.2	▲9.4
卸売業	25.5	38.7	35.8	▲10.4
小売業	21.2	29.6	49.2	▲28.0
サービス業	24.0	34.2	41.8	▲17.8
個人向けサービス業	21.8	31.8	46.4	▲24.5
事業所向けサービス業	30.7	41.4	27.9	2.8

- 地域別にみると、中小企業、小企業ともに、三大都市圏が三大都市圏以外に比べて「良くなる」と回答した企業割合が高くなっている。
- さらに業種別にみると、中小企業、小企業ともに、三大都市圏以外の非製造業で「良くなる」と回答した企業割合が最も低く、「悪くなる」と回答した企業割合が最も高くなっている。

図-3 3年後の業況
(三大都市圏・三大都市圏以外、製造業・非製造業)

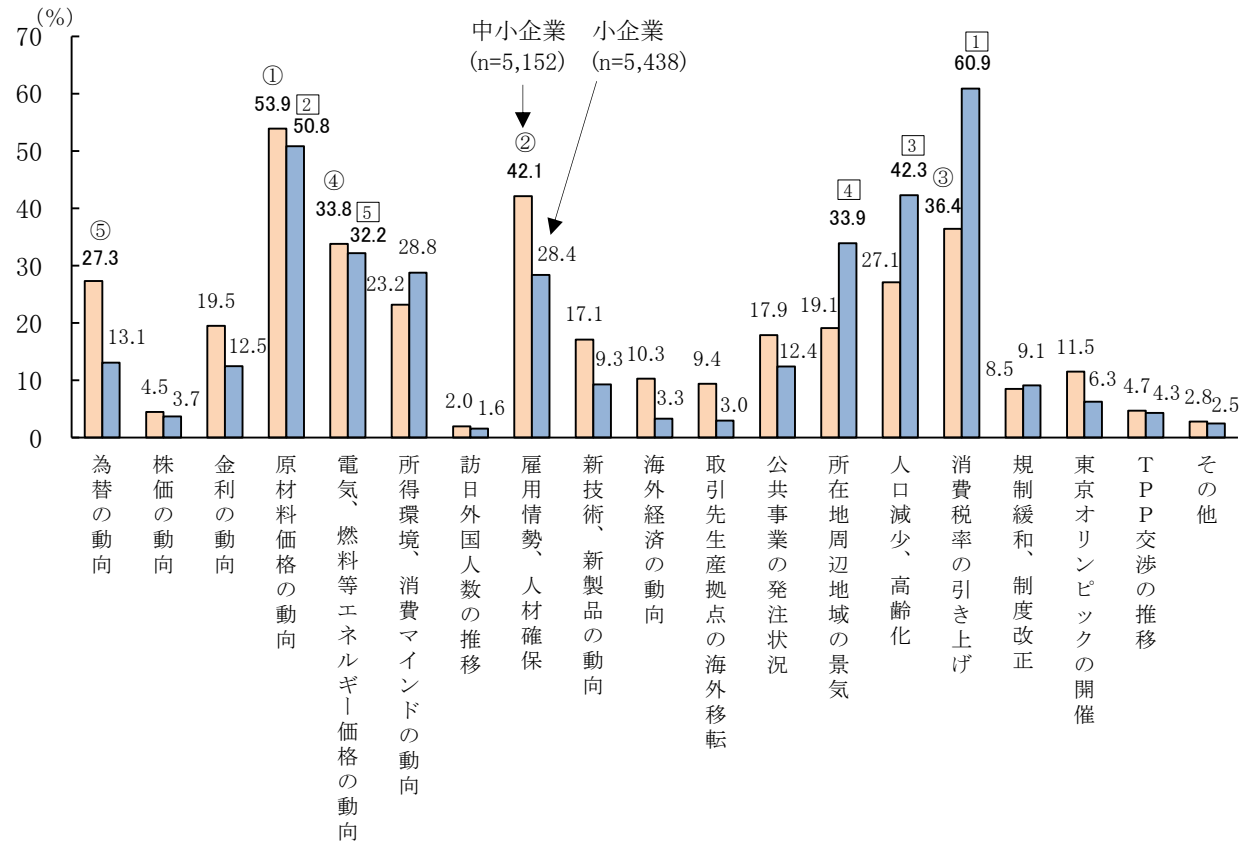


(注) 1 図-1の(注)に同じ。

2 三大都市圏とは、首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)、中京圏(愛知、岐阜、三重)、近畿圏(大阪、京都、兵庫)を指す。

- 3年後の自社の業況を考えると影響が大きい項目をみると、中小企業では「原材料価格の動向」と回答した企業割合が53.9%と最も高く、次いで「雇用情勢、人材確保」（42.1%）、「消費税率の引き上げ」（36.4%）の順となっている。
- 一方、小企業では「消費税率の引き上げ」と回答した企業割合が60.9%と最も高く、次いで「原材料価格の動向」（50.8%）、「人口減少、高齢化」（42.3%）の順となっている。

図-4 3年後の業況を考えると影響が大きい項目（全業種計）



(注) 1 複数回答のため、合計は100%を超える。
 2 図中の①～⑤は中小企業の上位5項目、①～⑤は小企業の上位5項目の順位を表す。

(参考) 製造業・非製造業別（上位5項目）

(1) 中小企業
① 製造業

	(単位:%)
原材料価格の動向	68.5
電気、燃料等エネルギー価格の動向	42.5
雇用情勢、人材確保	37.4
為替の動向	34.8
消費税率の引き上げ	30.6

(2) 小企業
① 製造業

	(単位:%)
原材料価格の動向	72.9
消費税率の引き上げ	50.3
電気、燃料等エネルギー価格の動向	37.4
雇用情勢、人材確保	27.8
人口減少、高齢化	24.5
為替の動向	24.5

② 非製造業

	(単位:%)
雇用情勢、人材確保	45.6
原材料価格の動向	43.0
消費税率の引き上げ	40.8
人口減少、高齢化	33.7
電気、燃料等エネルギー価格の動向	27.3

② 非製造業

	(単位:%)
消費税率の引き上げ	63.0
原材料価格の動向	46.4
人口減少、高齢化	45.8
所在地周辺地域の景気	37.2
電気、燃料等エネルギー価格の動向	31.2